9　セグメント情報

（単位：円）

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性認定分野	生活安全分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	2,165,326,227	1,177,961,235	887,380,489	1,967,762,516	1,256,159,791	7,454,590,258	1,003,325,674	8,457,915,932
人件費	1,012,936,805	665,431,231	654,147,048	1,448,202,475	90,883,444	3,871,601,003	829,215,008	4,700,816,011
減価償却費	452,309,924	23,517,808	22,553,143	148,066,370	2,023,066	648,470,311	23,871,040	672,341,351
その他費用	700,079,498	489,012,196	210,680,298	371,493,671	1,163,253,281	2,934,518,944	150,239,626	3,084,758,570
事業収益	2,126,248,660	1,177,141,040	887,484,563	1,937,275,624	1,851,611,100	7,979,760,987	1,001,824,569	8,981,585,556
運営費交付金収益	1,748,522,177	958,902,152	747,049,745	1,717,382,508	—	5,171,856,582	975,348,566	6,147,205,148
資産見返交付金戻入	195,134,657	10,605,648	18,919,634	105,206,817	—	329,866,756	21,882,600	351,749,356
資産見返受贈戻入等	28,748,147	417,037	734,171	11,154,220	—	41,053,575	3,261,195	44,314,770
自己収入等	153,843,679	207,216,203	120,781,013	103,532,079	1,851,611,100	2,436,984,074	1,332,208	2,438,316,282
事業損益	△ 39,077,567	△ 820,195	104,074	△ 30,486,892	595,451,309	525,170,729	△ 1,501,105	523,669,624
総資産	8,949,970,605	1,570,136,503	992,242,121	3,738,249,621	263,784,396	15,514,383,246	5,589,304,707	21,103,687,953
流動資産	93,210,936	138,796,676	26,031,186	161,126,347	12,170,294	431,335,439	4,319,399,123	4,750,734,562
土地、建物等	8,036,296,686	1,291,564,020	874,556,114	2,854,167,275	243,607,105	13,300,191,200	1,204,955,579	14,505,146,779
工具器具備品等	742,127,187	124,599,603	84,040,294	717,246,379	6,116,462	1,674,129,925	51,792,626	1,725,922,551
その他	78,335,796	15,176,204	7,614,527	5,709,620	1,890,535	108,726,682	13,157,379	121,884,061

注１．事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性認定分野」「生活安全分野」「講習関係業務」に区分しています。

注２．セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「生活安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注３．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,003,325,674円であり、一般管理費1,000,916,403円及び財務費用2,409,271円です。

注４．事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注５．事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は1,001,824,569円であり、そのうち自己収入等1,332,208円の主なものは雑益です。

注６．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は5,589,304,707円であり、そのうち流動資産4,319,399,123円の主なものは現金及び預金です。

注７．総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計であり、「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金の合計です。

注８．損益計算書には前中期目標期間繰越積立金取崩額が60,869,453円計上しており、その内訳は「バイオテクノロジー分野」37,572,823円、「化学物質管理分野」53,964円、「生活安全分野」23,242,666円です。

注９．損益外減価償却相当額は548,895,204円であり、その内訳は「バイオテクノロジー分野」387,563,097円、「化学物質管理分野」29,858,056円、「適合性認定分野」20,711,434円、「生活安全分野」77,737,886円、「講習関係業務」5,572,697円、「法人共通」27,452,034円です。

注10．引当外退職給付増加見積額は△47,324,623円であり、「バイオテクノロジー分野」10,546,596円、「化学物質管理分野」29,736,537円、「適合性認定分野」△6,463,142円、「生活安全分野」△2,421,345円、「講習関係業務」3,612,144円、「法人共通」△82,335,413円です。

注11．引当外賞与見積額は△20,940,670円であり、「バイオテクノロジー分野」△3,894,308円、「化学物質管理分野」2,907,823円、「適合性認定分野」△1,778,968円、「生活安全分野」△7,768,148円、「講習関係業務」△306,687円、「法人共通」△10,100,382円です。